

つバランスの取れた視点、大胆な比較研究を積極的に用いて特徴を割り出す方法（キプシギス／マサイ，ケニア／日本，ケニア／タンザニア等），自らを人類学徒と称するように大変に控えめで真面目な態度が各所にうかがえると同時に，文章全体の表現力は秀逸である。

敢えて本書への希望をいえば，著者のような調査のプロから読者が学ぶことは多いため，フィールドワークに関する具体的手法がより詳しく描かれれば良かった。人類学は「人びとの日常の営みの委細を統計や経済指標に還元しないで，直に丸ごと描き出す」ことが重要だが，どのような体で対象にアプローチし，どのように調査をすれば人びとの「心」や「文化」に近づけるのかを示すことで，異分野の研究者やアフリカで仕事をする実務者，フィールドワーク初心者等への良き案内にもなる。本書は6論文をまとめた厚い書であるが，一貫して，国家的統治に頑強に抗いつつも，その統治制度を徐々に咀嚼・受容して現在に至る道筋を丹念に辿ろうと努力している。なぜ，未だにアフリカがネーション・ステートを作れないのか，社会の内面から読み解く努力である。

21世紀を生きるケニアの人びとは，いまだ数々の困難に直面し，都市の建築ラッシュとは裏腹にその貧困は厳しさを増している。そうした人びとにどのように力を貸していくのか，現地の人びとの視点に寄り添いつつも，歴史への視点が重要だと本書は認識させてくれる。

## 引用文献

Fortes, M. and Evans-Pritchard, E. 1940. *African Political Systems*. London: Oxford University Press.

Robert G. Rabil. *The Syrian Refugee Crisis in Lebanon: The Double Tragedy of Refugees and Impacted Host Communities*. London: Lexington Books, 2016, 125 p.

望月 葵\*

2011年に勃発したシリア内戦は，未曾有の難民問題を招いた。2015年には欧州に避難するシリア難民の姿が相次いでメディアに取り上げられ，世界の関心の高まりに呼応してか，ドイツをはじめとする欧州各国がシリア難民を積極的に受け入れる姿勢を示した。

その一方で，2011年のシリア難民発生時から，難民を最も受け入れてきたのはシリアの近隣諸国である。その中でも本書が焦点を当てているレバノンには，今や100万人以上のシリア難民を受け入れており，国内人口比においては今日最も多くの難民を受け入れている国家である。

本書の目的は，シリア難民危機がレバノン社会に何をもたらしたのかについて論じることである。本書では，シリア難民危機によってレバノンに大量流入したのはシリア難民だけではなく，シリアに居住していたパレスチナ難民やレバノン人も含まれるとしており，

\* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

本書ではこの三者すべてを視野に入れて議論している。著者の Robert G. Rabil は米フロリダ・アトランティック大学の教授で、中東政治やイスラーム政治を専門としている。これまでにシリアやレバノンの政治に関する著作を多く発表しているが、特に 2014 年に出版された著書『*Salafism in Lebanon: From Apoliticism to Transnational Jihadism*。(レバノンにおけるサラフィー主義—アポリティシズムからトランスナショナル・ジハード主義へ)』[Rabil 2014] では現地でのフィールド調査に基づいてレバノンにおけるサラフィー主義の勃興から発展までを論じており、その成果は本書にも強く反映されている。

本書の本論部分は 6 つの章から構成されており、それに序論と結論が加わる。序論でレバノンのシリア難民の受け入れ状況について簡単に述べた後に、第一章では現代レバノンの歴史と政治システムについて説明する。第二章では 2011 年からレバノンに流入するシリア難民が増加していく経緯について述べられている。第三章はレバノンにおけるシリア難民とパレスチナ難民の法的地位について説明する。第四章と第五章では、今回の難民危機へのレバノン政府と現地で活動する国際機関の対応について分析している。第六章は難民を受け入れることの安全保障の側面について論じており、最後の結論において著者のレバノンにおけるシリア難民危機に関する考察がまとめられている。

以下、各章の内容について概観する。

序論は、レバノンの難民キャンプを訪れた著者に対してそのキャンプに居住するシリア

難民が彼らの悲惨な状況を語る場面から始まる。今やレバノンでは人口の 3 人に 1 人が難民であるといわれているが、キャンプ内の衛生管理や水資源へのアクセス、ごみ処理の管理は十分に整備されておらず、子どもたちの教育の機会は奪われていると筆者は述べる。

第一章では、シリア難民危機へのレバノン政府の対応の背景として、近代のレバノン政治の歴史と構造を概観している。レバノンにおける近代国家の起源は、第一次世界大戦後の委任統治領時代にフランスが実施した分割統治に求められる。1920 年、フランスは歴史的シリアと呼ばれる地域から分離させる形で、大レバノン (Greater Lebanon) の成立を宣言し、レバノン国内の宗派間の境界を利用して政治的権力を分散するために宗派主義政治システムの確立を目指した。レバノンにおける宗派主義政治は 1943 年に制定された「国民協約 (the National Pact)」によって制度化され、レバノンは国民としてのアイデンティティが希薄な国家として形成されたのであった。本章では、この宗派主義がレバノン国内に大きな政治的亀裂をもたらした経緯を簡潔に説明している。特に① 1948 年以降レバノン国内に流入し続け政治的アクターとして伸長しつつあったパレスチナ難民問題や、②キリスト教マロン派 (レバノン独自の教会であるが、カトリック傘下にある) とパレスチナ人を支持する汎アラブ主義者、汎シリア主義者の間の闘争、③レバノン内戦に介入して長期に覇権を確立したシリアの支援を受けたシーア派組織のレバノン国内での勢力拡大、についてそれぞれの歴史がかいつまんで

説明されている。そして著者は、この度のシリア内戦の結果としてシリア難民やパレスチナ難民が大量に流入してくることでレバノンの宗派バランスが崩れ、かつ難民たちが急進化してアル・カイダやヌスラ戦線、イスラーム国といった過激派組織に参加するようになっていたために、レバノン国内においてサラフィー・ジハード主義が勢力を伸ばしつつあると主張する。

第二章では、レバノンにおけるシリア難民の実際の受け入れ状況について説明されている。レバノンは2015年までは「オープン・ボーダー政策」によって積極的にシリア難民を受け入れていた。レバノンに逃れるシリア難民の多くはレバノンとの国境近くのタル・カラフやホムス出身であり、大部分がトリポリやワディ・ハーリドなど北レバノンの都市に移住した。しかし、その数は次第に膨れ上がっていき、本来の住民より難民の数の方が多くなってしまった地区があるなど、難民問題がレバノンの社会、経済、政治に危機的状況をもたらしていることが本章で指摘されている。

第三章は、レバノンにおけるシリア難民とパレスチナ難民の法的地位について述べている。レバノンは1951年制定の「難民の地位に関する条約（難民条約）」については未批准であるものの、1948年の世界人権宣言を批准しているため、庇護申請者を庇護する義務を負っている。しかし同時に政府は「レバノンは庇護申請者の国ではなく、難民の定住の最終目的地でもない」と主張しており、シリアからの流入者は基本的に国内法における外

国籍者の法的地位を以て扱われている。しかし流入者が増加したために、2015年5月以降の難民登録を有料とするなど、徐々に政府の政策が変化していることが指摘されている。

第四章と第五章では、難民問題に関するレバノン政府の対応について、政府やUNHCR等の国際機関が作成した年次計画書をもとにその変遷を分析している。ここで明らかとされていることは、初期の計画書に沿って政府と国際機関の協力により整備されていったインフラや教育、医療福祉などの行政サービスが徐々に資金や規模の限界を迎えているということである。政府と国際機関は難民支援だけではなく、難民の大量流入によって影響を受けた現地の社会的弱者への支援にも対応していかなければならなくなったと著者は指摘している。シリア難民危機はレバノンの社会基盤を崩壊させているという意味において、シリアからの難民とレバノン人の双方に影響を与える二重の悲劇であると著者は主張する。

第六章は再びレバノンの国内政治の議論に戻り、シリアの覇権下でイスラーム急進派とサラフィー・ジハード主義が北レバノン地域に出現し、パレスチナ難民キャンプに拡散していく様子が説明されている。シリアのイスラーム主義者とパレスチナ人に対する厳しい抑圧は、逆にそれに対抗するためにイデオロギー的で国家横断的な社会政治環境を彼らの間にもたらし、逆説的にサラフィー主義が成長する結果となったと著者は述べる。また、そうして伸長したレバノンに拠点を構えるサラフィー主義者やイスラーム主義者たちが、シリア内戦において反体制派を支援していく

過程で難民キャンプ内との関りを強めていき、難民とサラフィー・ジハード主義者、シリアの反体制派の見分けがつかなくなっていることが指摘されている。

結論において著者は、シリア難民危機は国際平和と安全保障に対する深刻な脅威であるとまとめている。特に隣国レバノンはその影響を強く受け、国内で貧困や失業、社会サービスの崩壊、テロの懸念と安全保障上の問題、鬱憤の蓄積と国家権力への失望を招いている。難民たちの置かれている状況は明らかに悪くなっているが、彼らの流入はレバノンにもうひとつの悲劇をもたらした。今回の難民危機によって、これまでレバノン国家を麻痺させてきた宗派対立がさらに先鋭化していると著者は主張する。

以上のように、本書は政治的観点からレバノンにおけるシリア難民危機を位置づけることを試みるものである。シリア難民問題は主に難民の立場もしくは受入国の立場の一方から論じられることが多く、本書のようにフィールド調査に基づいて難民と受入国の双方の視点から論じている研究はまだあまり多くない。隣国ヨルダンでシリア難民問題に関するフィールド調査を行なっている評者にとって、パレスチナ問題に発しシリア問題で深刻化しているレバノンの難民と政治の複雑な関係を議論する本書は、ヨルダンを含むシリア近隣諸国における難民問題を考察するうえで多くの示唆を与えてくれる。また、シリア難民危機が人道危機のみならず、重大な政治的危機をレバノンにもたらしている事実を、レバノンにおける宗派政治の歴史をサラ

フィー・ジハード主義の興隆に主眼を置きつつ簡潔に論じている点において、本書を高く評価できる。

その一方で、レバノンにおける「悲劇」を社会経済的側面と安全保障的側面から包括的に描こうとしているため、両側面ともに議論がやや大味になっている感は否めない。

特に第二章から第五章にかけての難民キャンプや現地社会の様子についての記述は、政府と国際機関の文書からの分析に依存しすぎている側面があり、フィールド調査の内容がほとんど反映されておらず、現地の悲惨な状況を繰り返し強調するに留まっている。また、著者は本書においてヒズブラーのテロ組織としての側面を重要視しているが、末近浩太はその著書の中でヒズブラーがレバノン国内で展開している「社会サービス」についてフィールド調査に基づいた実証的分析を行っており、ヒズブラーを武装組織や合法政党としてのみ説明する見方を批判している [末近 2013]。過激派といわれる諸組織と難民キャンプや難民個人との関りをより詳細に分析しなければ、難民を安全保障上の脅威として排除する動きにつながりかねない。著者は政治研究者であるため研究手法が異なることは当然であるが、シリア難民の現状にしろサラフィー・ジハード主義者たちの活動にしろ、ややステレオタイプな分析に陥ってしまっているように見受けられる。難民問題の日々刻々と変化し続けている現状を正確かつありのままに捉えていくためには、今後より一層フィールド調査に基づく地域研究的視点が難民研究において重要となるであろう。

## 引用文献

- 末近浩太. 2013. 『イスラーム主義と中東政治—レバノン・ヒズブッラーの抵抗と革命』名古屋大学出版会.
- Rabil, Robert G. 2014. *Salafism in Lebanon: From Apoliticism to Transnational Jihadism*. Washington, DC: Georgetown University Press.

Nikolaos van Dam. *Destroying a Nation: The Civil War in Syria*. London and New York: I.B. Tauris, 2017, xiv+242 p.

岡部友樹\*

泥沼化した2011年以降のシリア内戦は、いわゆる「イスラーム国 (al-dawla al-Islāmīya)」が2014～17年の間に興廃する局面を含めて、これまで非常に複雑な展開をみせてきた。内戦開始の端緒となった市民による平和的な抗議運動は政権側の暴力により潰され、はじめの「政府対反体制」の単純な構図は、体制側、国内外で断片化した反体制派、イスラーム「穏健派」と「過激派」が入り混じる複雑なものとなった。さらに国際社会と地域諸勢力の介入が、シリア内戦を当事者だけでは解決できない国際問題にし、和解が容易ではない紛争が続くことになった。600万人をこえるシリア人が隣国に逃れ難民となり、さらにヨーロッパ諸国へも流入して、大きな人道問題ともなっている。

本書はオランダの外交官であり長年シリア政治研究を牽引してきたニコラス・ファン・ダムによる、シリア内戦の発生とその後の展

開を刻々と変化する情勢を追いながら、政治体制を中心として分析した貴重な著作である。欧米・アラビア語圏を問わず、シリア内戦やイスラーム国に関するさまざまな書籍が刊行されているが、その中でも本書は際立っている。その主張の核は、現在の内戦状態に至るまでの過程を、シリアの政治体制とりわけ少数派支配に位置づけている点にある。また、過去にシリア政府が反体制派を弾圧した事例との比較の視座を強くもっており、今回のシリア内戦に対して透徹した分析を提供している。

著者は1945年にアムステルダムに生まれ、1973年にアムステルダム大学で修士号、1977年に同大学で政治学の博士号を取得し、研究に従事しながらも、積極的にオランダ政府の中東政策に関わるようになっていった。博士論文をもとにした1979年の著作 *The Struggle for Power in Syria* (van Dam [2011 (1979)]) は、現在でもなお、評者を含むシリア政治研究の学徒にとって名高い基本書のひとつとなっており、さらにはバアス党党员さえも自党の歴史を振り返る際に参考にするほど、現地の内実に詳しい。ファン・ダムの中東地域との本格的な邂逅は、1970年から1975年にかけてフィールド調査に赴いたシリア、イラク、レバノン、ヨルダンでの長期滞在である。

博士号を取得した後、彼はオランダ外務省職員として南北分断時代のイエメンに関わり、東アラブ地域を中心に書記官として中東・北アフリカ諸国で勤務した。それ以降、イラク (1988-1991)、エジプト、パレスチナ自治区 (1991-1996)、トルコ、アゼルバ

\* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科